

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 茨城県  
農業委員会名： 鉾田市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	3,301	農業就業者数	6,989	認定農業者	729
自給的農家数	772	女性	3,176	基本構想水準到達者	347
販売農家数	2,529	40代以下	1,083	認定新規就農者	20
	主業農家数	1,534	※ 農林業センサスに基づいて記入。		
	準主業農家数	223			
	副業的農家数	772			
※ 農林業センサスに基づいて記入。			※ 農業委員会調べ		

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	1,760	6,860				8,620
経営耕地面積	1,118	5,674	5,500	41	133	6,792
遊休農地面積	0	109				109
農地台帳面積	1,884	8,218				10,102

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 4 年 3 月 31 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	24	24			
認定農業者	—	13			
認定農業者に準ずる者	—				
女性	—	3			
40代以下	—				
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	36	33	16

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	8,640ha	3,235ha	37.44%
課 題	専業農家数が、微減にとどまっているものの、兼業農家の減少率が高い傾向にあることから、今後、不作付け地の増加が懸念されるため、農地中間管理事業の利用を図ることが重要である。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 8,640 ha (うち新規集積面積 100 ha)
	目標設定の考え方: 農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想により設定した。
活動計画	市農業振興課, JA等関係団体との連携を強化し, 各地区の貸し手, 借り手の情報の把握に努め, 「人・農地プラン」に位置付けられた地域の担い手農家, 認定農業者等への農地利用集積を推進する。また, 農地中間管理機構への貸し出しについても周知を図る。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入  
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入  
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	H29年度新規参入者数	H30年度新規参入者数	R01年度新規参入者数
	3 経営体	6 経営体	3 経営体
	H29年度新規参入者が取得した農地面積	H30年度新規参入者が取得した農地面積	R01年度新規参入者が取得した農地面積
	17ha	5. 7ha	2. 4ha
課 題	誰でもやる気さえあれば、参入できるよう、農業研修、各種資金等の制度活用を支援する。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)  
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	10経営体	参入目標面積	10ha
活動計画	就農希望者に対する各種助成・資金制度の活用や、収納関連情報の提供等ができる体制づくりを推進し、関係機関や団体等の関連に努め、新規就農者の確保を目指す。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入  
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅳ 遊休農地に関する措置

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	8,729ha	109ha	1.24%
課 題	農地パトロールによる実態把握と遊休農地所有者への利用意向調査を実施し、農地の利用調整を図る。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 10.9 ha		
		目標設定の考え方:前年度耕作放棄地再生利用補助金の活用状況から解消した面積の実績を踏まえた目標を設定した。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		56 人		7月～8月
		調査結果取りまとめ時期 9月～10月		
	農地の利用意向調査	調査方法		農地パトロールの実施による実態把握及び所有者に対する指導等。
	その他	山林化しており、農地として復元することができない土地について、非農地化を図る。		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

## Ⅴ 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	8,620ha	ha
課 題	農地パトロール、現地調査時に確認を行っている。今後もより一層の啓発活動と監視活動に取り込むことは必要。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の活動計画

活動計画	・違反転用の是正指導 把握した案件については地元農業委員を中心に、随時、指導を行っていく。地元農業委員による日常の監視活動。 ・違反転用の発生防止に向けた取り組み 市広報誌やホームページ等に利用した農業者等への啓発活動。 利用状況調査と同時に行う農地パトロールの実施。(8月から11月)
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入